

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長代理） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 斉藤 勝宏
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	241,506	249,564	495,118
経常利益	〃	9,488	18,739	1,036
四半期純利益又は 当期純損失（△）	〃	3,849	12,147	△5,288
四半期包括利益又は包括利益	〃	3,820	11,062	△4,681
純資産額	〃	353,230	345,341	339,503
総資産額	〃	1,386,065	1,393,978	1,385,922
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	円	18.43	58.17	△25.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	25.5	24.8	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,710	51,549	68,048
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△30,617	△34,023	△58,841
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	17,898	409	9,569
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	〃	75,964	110,696	92,749

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	円	△4.63	15.60

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社15社、関連会社9社）で構成されている。

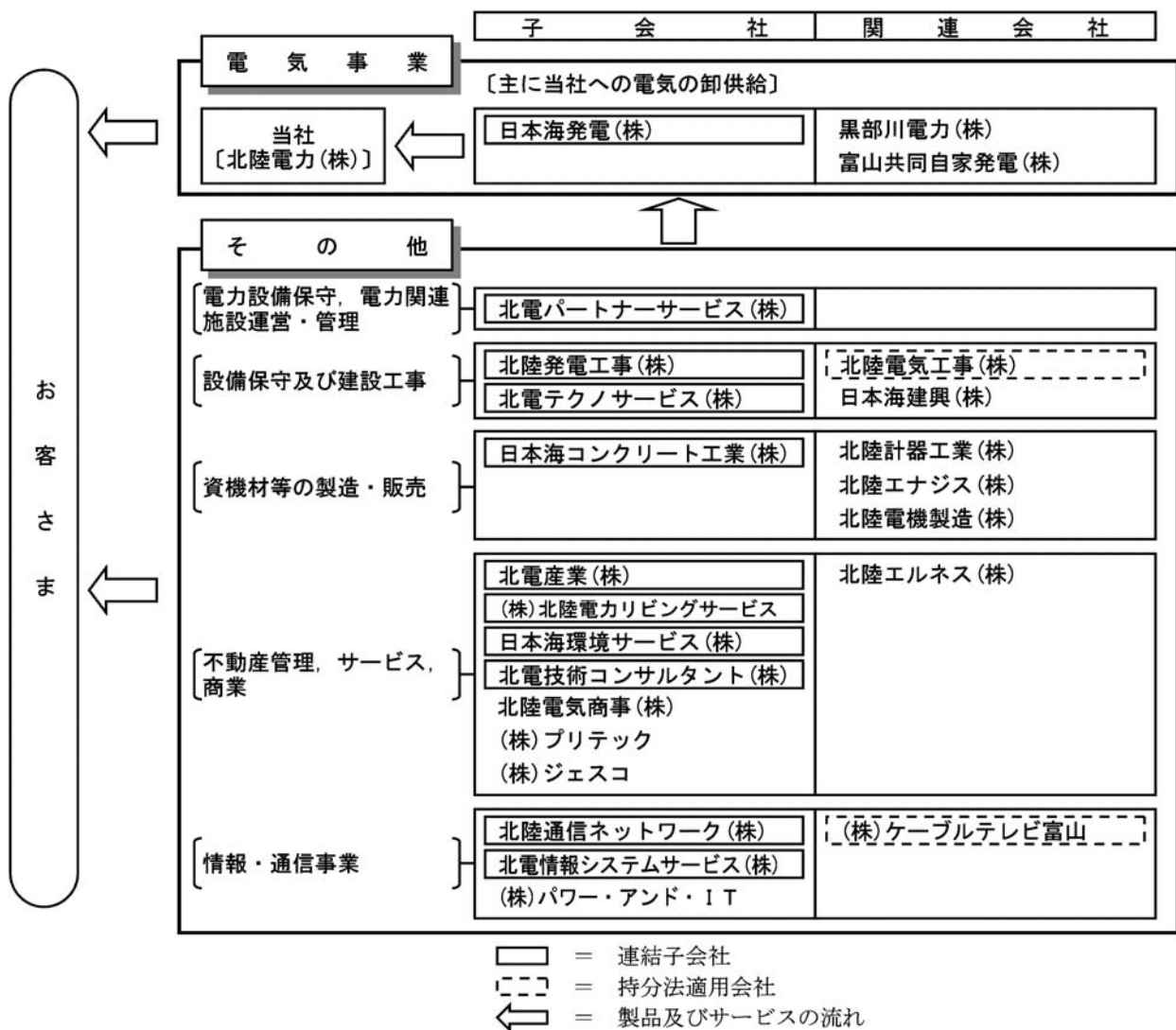
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図の通りである。

○ 事業系統図



※北陸通信ネットワーク(株)と(株)北陸ネットワークサービスは、北陸通信ネットワーク(株)を存続会社として平成24年4月1日に合併した。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

なお、志賀原子力発電所については、平成24年7月18日に原子力安全・保安院より、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、7月25日に追加調査計画を同院に報告した。

当社は、志賀原子力発電所の安全性についてご理解いただくため、鋭意調査を進めているところであるが、同院の意見聴取会での意見等を踏まえ、調査内容を追加するとともに、工程を変更し、10月25日に変更計画を原子力規制委員会に報告している。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるものの、生産の一部に海外経済減速の影響がみられるなど、持ち直しの動きが緩やかになっている。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において電灯・電力料が増加したことや卸電力取引所における販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は2,495億円（前年同四半期比103.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,511億円（同103.3%）となった。

一方、費用面では、電気事業において人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は2,324億円（同99.5%）となった。

この結果、経常利益は187億円（同197.5%）となり、四半期純利益は121億円（同315.6%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次の通りである。

① 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年より高く推移したことによる気温影響はあったものの、節電影響などから、電灯は前年同四半期を下回り、業務用は前年同四半期なみとなった。また、産業用その他は、大口電力で機械などが低調に推移したことなどから、前年同四半期を下回った。

この結果、販売電力量は136億23百万キロワット時（うち特定規模需要92億54百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると3.3%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が停止していたことに加え、出水率が90.7%と平年を下回ったが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、電灯・電力料が増加したことや卸電力取引所における販売電力収入の増加などから2,422億円（前年同四半期比103.1%）となった。

一方、営業費用は、人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから2,204億円（同99.4%）となった。

この結果、営業利益は218億円（同164.7%）となった。

② その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから238億円（前年同四半期比103.7%）、営業費用は219億円（同104.8%）となった。

この結果、営業利益は18億円（同92.7%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により340億円減少したが、営業活動により515億円、財務活動により4億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ179億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,106億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ368億円増加し、515億円(前年同四半期比350.4%)となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ34億円増加し、340億円(前年同四半期比111.1%)となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ174億円減少し、4億円(前年同四半期比2.3%)となった。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、931百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りである。

(電気事業)

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
 - ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・省エネルギー機器の性能評価
 - ・アスベスト無害化処理方法の開発

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	3,583	92.9
		火力発電電力量 (百万kWh)	10,871	105.4
		原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	3	101.4
	他社受電電力量 (百万kWh)		1,361	73.4
			△240	172.6
	融通電力量 (百万kWh)		87	129.4
			△770	124.7
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△13	112.5
	合計 (百万kWh)		14,883	97.1
損失電力量等 (百万kWh)		△1,259	101.9	
販売電力量 (百万kWh)		13,623	96.7	
出水率 (%)		90.6	—	

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は72百万kWhであり、これを含めた出水率は90.7%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (19百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第2四半期累計期間の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,857,602	100.5
	電力	233,098	97.3
	計	2,090,700	100.1
契約電力 (kW)	電灯	7,411,461	101.8
	電力	1,625,902	97.2
	計	9,037,363	100.9

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	3,716	98.9
	電力 (百万kWh)	653	96.6
	電灯電力計 (百万kWh)	4,369	98.5
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	2,618	100.1
	産業用その他 (百万kWh)	6,636	94.3
	特定規模需要計 (百万kWh)	9,254	95.8
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		13,623	96.7
他社販売 (百万kWh)		240	172.6
融通 (百万kWh)		770	124.7
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		5,319	93.7

ロ. 料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)		73,646	101.5
電力 (百万円)		136,739	100.2
電灯電力合計 (百万円)		210,386	100.7
他社販売 (百万円)		3,436	199.4
融通 (百万円)		25,732	116.8

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
鋁工業	鋁業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	113	98.1
		繊維工業 (百万kWh)	512	90.9
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	146	78.8
		化学工業 (百万kWh)	645	95.6
		窯業・土石 (百万kWh)	178	87.9
		鉄鋼業 (百万kWh)	399	92.4
		非鉄金属 (百万kWh)	455	106.7
		機械器具製造業 (百万kWh)	1,656	89.7
		その他 (百万kWh)	793	101.0
		計 (百万kWh)	4,897	93.6
計 (百万kWh)	4,897	93.6		
その他	鉄道業 (百万kWh)	109	97.0	
	その他 (百万kWh)	313	93.3	
	計 (百万kWh)	422	94.2	
合計 (百万kWh)		5,319	93.7	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,197	3.42
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	6,236	2.97
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,207	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.36
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.23
計	—	59,162	28.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,496,000	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」欄に記載の通り である。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,366,000	2,073,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,453,394	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,660	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,496,000	—	1,496,000	0.71
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,514,300	—	1,514,300	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,186,879
電気事業固定資産	915,570	900,065
水力発電設備	116,524	114,568
汽力発電設備	115,504	114,816
原子力発電設備	226,464	217,324
送電設備	176,528	173,565
変電設備	89,686	89,329
配電設備	152,520	151,429
業務設備	31,968	32,035
その他の電気事業固定資産	6,374	6,995
その他の固定資産	29,491	29,076
固定資産仮勘定	31,129	36,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	36,600
核燃料	95,161	99,081
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	72,862
投資その他の資産	124,908	122,055
長期投資	55,828	54,288
使用済燃料再処理等積立金	21,036	19,710
繰延税金資産	36,112	36,046
その他	12,003	12,063
貸倒引当金（貸方）	△72	△53
流動資産	189,659	207,099
現金及び預金	92,749	110,696
受取手形及び売掛金	36,521	41,769
たな卸資産	※1 27,228	※1 27,207
繰延税金資産	10,461	9,407
その他	22,888	18,189
貸倒引当金（貸方）	△190	△170
合計	1,385,922	1,393,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	863,750
社債	428,612	438,620
長期借入金	271,990	290,924
退職給付引当金	31,546	28,513
使用済燃料再処理等引当金	21,734	19,841
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,325
資産除去債務	65,423	66,176
その他	11,597	14,349
流動負債	199,664	174,386
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	58,737
短期借入金	15,419	16,420
支払手形及び買掛金	20,263	22,335
未払税金	8,110	11,921
その他	66,303	64,971
特別法上の引当金	10,627	10,500
濁水準備引当金	10,627	10,500
負債合計	1,046,418	1,048,637
株主資本	335,382	342,305
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	193,952
自己株式	△3,279	△3,282
その他の包括利益累計額	4,121	3,036
その他有価証券評価差額金	4,121	3,036
純資産合計	339,503	345,341
合計	1,385,922	1,393,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	241,506	249,564
電気事業営業収益	234,690	241,975
その他事業営業収益	6,815	7,589
営業費用	226,229	225,913
電気事業営業費用	※1 220,812	※1 219,867
その他事業営業費用	5,417	6,046
営業利益	15,276	23,651
営業外収益	1,537	1,575
受取配当金	387	436
受取利息	235	294
持分法による投資利益	118	172
その他	796	671
営業外費用	7,325	6,487
支払利息	6,427	6,113
その他	898	374
四半期経常収益合計	243,043	251,140
四半期経常費用合計	233,555	232,400
経常利益	9,488	18,739
渴水準備金引当又は取崩し	2,470	△127
渴水準備金引当	2,470	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△127
税金等調整前四半期純利益	7,017	18,866
法人税、住民税及び事業税	4,455	5,135
法人税等調整額	△1,287	1,584
法人税等合計	3,168	6,719
少数株主損益調整前四半期純利益	3,849	12,147
四半期純利益	3,849	12,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,849	12,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△1,078
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	△28	△1,084
四半期包括利益	3,820	11,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,820	11,062

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,017	18,866
減価償却費	41,231	37,713
減損損失	3	99
固定資産除却損	616	766
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,409	1,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,212	△3,033
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	65	△1,893
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	100	104
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,470	△127
受取利息及び受取配当金	△622	△731
支払利息	6,427	6,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,294	△5,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,880	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,801	2,110
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△839	△299
その他	△7,667	△619
小計	28,601	55,718
利息及び配当金の受取額	659	782
利息の支払額	△6,517	△6,214
法人税等の支払額	△8,035	△1,028
法人税等の還付額	2	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,710	51,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,639	△34,148
工事負担金等受入による収入	251	124
固定資産の売却による収入	55	12
投融資による支出	△3,614	△10,823
投融資の回収による収入	2,329	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,617	△34,023

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△35,000
長期借入れによる収入	40,000	39,000
長期借入金の返済による支出	△18,221	△24,583
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,348	1,212
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	5,000
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△19	△4
配当金の支払額	△5,210	△5,209
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,898	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,991	17,934
現金及び現金同等物の期首残高	73,973	92,749
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 75,964	※1 110,696

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 減価償却の方法の変更 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
※1	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 <hr/> 合計	208 448 26,571 <hr/> 27,228	209 719 26,278 <hr/> 27,207
2	偶発債務 以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務 日本原燃㈱ ㈱パワー・アンド・IT 日本原子力発電㈱ 従業員(住宅及び厚生資金借入) <hr/> 合計 以下の会社が発行する社債に対する保証債務 日本原燃㈱ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務 原燃輸送㈱ 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*) 北陸電力第245回国内普通社債 北陸電力第248回国内普通社債 北陸電力第250回国内普通社債 <hr/> 合計	38,900 1,300 — 15,867 <hr/> 56,067 1,414 7 29,670 22,500 20,000 <hr/> 72,170	36,088 1,300 17,492 15,258 <hr/> 70,139 1,414 5 29,670 22,500 20,000 <hr/> 72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(*) 契約先別の偶発債務残高 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行	62,170 10,000	62,170 10,000

(四半期連結損益計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)																																																																
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次の通りである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>27,636 (1,652)</td> <td>12,816 (1,652)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>56,212</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>28,020</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,557</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>27,123</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,037</td> <td>11,056</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>222,587</td> <td>25,476</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,775</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,812</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	27,636 (1,652)	12,816 (1,652)	燃料費	56,212	—	修繕費	28,020	328	減価償却費	39,557	1,275	購入電力料	27,123	—	その他	44,037	11,056	小計	222,587	25,476	内部取引の消去	△1,775	—	合計	220,812	—	電気事業営業費用の内訳は、次の通りである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>26,321 (1,542)</td> <td>12,125 (1,542)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>61,054</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>27,697</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,221</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>23,847</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,968</td> <td>11,879</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>221,110</td> <td>25,763</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,243</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,867</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	26,321 (1,542)	12,125 (1,542)	燃料費	61,054	—	修繕費	27,697	310	減価償却費	36,221	1,448	購入電力料	23,847	—	その他	45,968	11,879	小計	221,110	25,763	内部取引の消去	△1,243	—	合計	219,867	—
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	27,636 (1,652)	12,816 (1,652)																																																																	
燃料費	56,212	—																																																																	
修繕費	28,020	328																																																																	
減価償却費	39,557	1,275																																																																	
購入電力料	27,123	—																																																																	
その他	44,037	11,056																																																																	
小計	222,587	25,476																																																																	
内部取引の消去	△1,775	—																																																																	
合計	220,812	—																																																																	
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	26,321 (1,542)	12,125 (1,542)																																																																	
燃料費	61,054	—																																																																	
修繕費	27,697	310																																																																	
減価償却費	36,221	1,448																																																																	
購入電力料	23,847	—																																																																	
その他	45,968	11,879																																																																	
小計	221,110	25,763																																																																	
内部取引の消去	△1,243	—																																																																	
合計	219,867	—																																																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年9月30日)	(平成24年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	75,964	110,696
	現金及び現金同等物	75,964	110,696

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,221	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	234,690	6,815	241,506	—	241,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	16,172	16,477	△16,477	—
計	234,995	22,988	257,983	△16,477	241,506
セグメント利益	13,256	2,022	15,279	△2	15,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	241,975	7,589	249,564	—	249,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	16,252	16,562	△16,562	—
計	242,285	23,841	266,127	△16,562	249,564
セグメント利益	21,838	1,875	23,714	△62	23,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
1 株当たり四半期純利益金額	18円43銭	58円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,849	12,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,849	12,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,847	208,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(1) 平成24年10月30日開催の取締役会において、第89期の中間配当に関し、次の通り決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,220百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

北陸電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。